



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「成功」の要因と不公平感に関する社会意識
Author(s)	小野寺, 理佳; 品川, ひろみ
Description	第7章
Relation	現代アイヌの生活と意識 : 2008年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書. 小山透編著
Citation	北海道アイヌ民族生活実態調査報告 : Ainu Report, その1 (日本語版・増刷版), 89-96
Issue Date	2012-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/48224
Type	departmental bulletin paper
File Information	AINUrep01ja_009.pdf



第7章 「成功」の要因と不公平感に関する社会意識

小野寺理佳

名寄市立大学保健福祉学部教授

品川ひろみ

札幌国際大学短期大学部准教授

はじめに

これまで行われてきた調査の中で、アイヌの人々の生活が厳しい状況にあることや、差別を受けた経験があることなどが明らかになっている。彼らはどのような意識を持って日々の生活を送っているのだろうか。そこで、本章では、アイヌの人々の社会意識をとりあげる。社会意識とは、若者の進学や就労への考え方をはじめ、人生を考えるときの基盤あるいは背景となるものである。アイヌの人々の考え方や志向を知るためには、彼らがどのような社会意識をもっているのかを探ることは非常に重要である。本章では、社会意識を「社会で成功するための要因」「不公平感」という2つの点から検討する。その際、年齢階層、就業形態、ジェンダー、社会階層に着目して分析をすすめる。

第1節 社会で成功するための要因

社会で成功するための要因として何が重視されているのだろうか。いくつかの選択肢を用意して尋ねた結果をまとめたものが表7-1である。これをみると、半数以上が「個人の努力」をあげている（63.5%）。次いで比率が高いのが「個人の才能」である（37.0%）。「運やチャンス」、「学歴」は2割程度となっている（21.0%、20.3%）。この4項目を第7回世界青年意識調査（表7-2）における当該項目と比較すると、「個人の努力」、「個人の才能」、「運やチャンス」については、世界青年意識調査のほうが高い比率を示しているが、「学歴」だけは本調査のほうが高いという結果となっていた。

表7-1 社会で成功するための要因（2つまでの複数回答）

単位：人、%

	家柄・ 親の地位	個人の 才能	個人の 努力	学歴	運や チャンス	有力者との つながり	その他	無回答	データ数
実数	561	2,109	3,623	1,157	1,197	595	98	716	5,703
比率	9.8	37.0	63.5	20.3	21.0	10.4	1.7	12.6	100.0

表7-2 第7回世界青年意識調査（2003年・日本）

単位：人、%

	家柄・ 親の地位	個人の才能	個人の努力	学歴	運やチャンス	わからない・ 無回答	データ数
比率	2.8	53.6	75.6	9.1	40.1	2.0	1,042（100.0）

では、男女別にみるとどうだろうか。表7-3によれば、男性の72.7%、女性の72.6%が「個人の努力」を選んでいる。次いで高い比率を示しているのが「個人の才能」であり、男性42.9%、女性41.8%がこれをあげている。男女差はほとんどみられない。即ち、男女ともに、個人の努力と才

能による成功というイメージが強く持たれているということであろう。

表7-3 社会で成功するための要因（2つまでの複数回答）（性別）

単位：人、%

		家柄・ 親の地位	個人の才能	個人の努力	学歴	運や チャンス	有力者との つながり	その他	データ数
男性	実数	256	1,054	1,786	507	617	328	50	2,456
	比率	10.4	42.9	72.7	20.6	25.1	13.4	2.0	100.0
女性	実数	304	1,055	1,834	648	579	266	48	2,525
	比率	12.0	41.8	72.6	25.7	22.9	10.5	1.9	100.0

注）不明・無回答を除く

続いて、年齢別に見てみよう（表7-4）。年齢階層別に社会で成功する要因についてみたところ、「個人の才能」、「学歴」、「運やチャンス」については有意な差が見られた（ $P>0.01$ ）。「個人の才能」は30歳未満、30～40歳未満において多く選択されていた（46.6%、48.4%）。それに対して、年齢層が高い60～70歳未満では39.3%、70歳以上では35.8%であり、高い年齢帯では4割以下しか選択されていないという結果であった。

また、「学歴」と回答した者は全体として2割程度の比率であるが、30～40歳未満（16.5%）と40～50歳未満（21.7%）ではやや低い傾向にある。一方、「運やチャンス」が選択された比率は30歳未満の29.1%を最高値とし、年齢が上がるほど低下傾向を示している。70歳以上では15.2%であり、30歳未満の半数程度であった。

これらの結果から社会で成功するための要因の選択理由を考えるならば、個人のパーソナリティというよりも、社会における経験によって考え方に違いが生じているのではないかという推測が成り立つ。

表7-4 社会で成功するための要因（2つまでの複数回答）（年齢階層別）

単位：人、%

		家柄・ 親の地位	個人の才能	個人の努力	学歴	運や チャンス	有力者との つながり	その他	データ数
30歳未満	実数	81	385	589	192	240	81	19	826
	比率	9.8	46.6	71.3	23.2	29.1	9.8	2.3	100.0
30～40歳未満	実数	61	305	463	104	168	86	8	630
	比率	9.7	48.4	73.5	16.5	26.7	13.7	1.3	100.0
40～50歳未満	実数	114	423	752	220	269	125	18	1,016
	比率	11.2	41.6	74.0	21.7	26.5	12.3	1.8	100.0
50～60歳未満	実数	144	493	865	300	278	158	20	1,191
	比率	12.1	41.4	72.6	25.2	23.3	13.3	1.7	100.0
60～70歳未満	実数	84	322	591	220	161	91	20	819
	比率	10.3	39.3	72.2	26.9	19.7	11.1	2.4	100.0
70歳以上	実数	69	160	324	108	68	42	12	447
	比率	15.4	35.8	72.5	24.2	15.2	9.4	2.7	100.0

注）不明・無回答を除く

そこで経験の質の一つである就業形態別に先の項目を見てみた（表7-5）。すると「個人の努力」、「個人の才能」、「家柄・親の地位」、「学歴」において次のような特徴がみられた。

まず、全体を通して最も多く選択されているのは「個人の努力」であるが、なかでも経営者・役員においてその比率が最も高く（79.6%）、次いで自営業主の78.9%が続き、この2つの就業形態に

においては8割近くが個人の努力を成功の要因だと考えている。しかし、パート・アルバイト・臨時雇用・季節労働と無職の層ではそれぞれ68.9%、71.9%であり、7割前後にとどまる。また、次に多く選択されている「個人の才能」については、経営者・役員、一般従業員の数値が高く（47.5%、47.2%）、自営業主と無職の数値が低くなっている（36.7%、38.8%）。

続いて「家柄・親の地位」を見ると、経営者・役員において最も数値が低い（6.2%）のに対して、パート・アルバイト・臨時雇用・季節労働（13.3%）と無職（14.5%）では相対的に高い数値が示されている。

最後に「学歴」に着目すると、それを選択した比率が最も低かったのは経営者・役員であり（13.6%）、その次に低かったのは家族従業員（16.5%）であった。これに対して「学歴」が多く選択されていたのは学生と無職であった（36.4%、28.3%）。

これらの結果を見ると2つの傾向があることがわかる。一つは、経営者・役員など安定した就業形態の者において選択される比率が高く、パート・臨時雇用等や無職のように不安定な就業形態において選択される比率が低い項目がみられることである。それは、すなわち「個人の努力」や「個人の才能」である。もう一つは、それとは逆に、無職やパート・臨時雇用等で選択される比率が高く、経営者・役員や自営業主においてあまり選択されない項目、「家柄・親の地位」や「学歴」の存在である。つまり、社会的な安定を得ている者は、現在の安定が自分自身の才能や努力に起因していると考え、不安定な現状にある者は、成功の条件を努力ではなく家柄や親の地位または学歴にあると考えているといえよう。このことは、世帯収入による回答傾向の違いからも明らかである（表7-6）。即ち、世帯年収4群すべてにおいて7割以上の者が「個人の努力」が重要であると回答しているとはいえ、収入が高くなるにしたがって、努力を重視する比率が徐々に上がり、「0～300万円未満」では70.5%であるのが、「900万円以上」では78.8%にまで高くなっているからである。それとは逆に、「学歴」が重要であるとする者の比率は、収入が高くなるにしたがって低下している。

表7-5 社会で成功するための要因（2つまでの複数回答）（就業形態別）

単位：人、%

		家柄・ 親の地位	個人の才能	個人の努力	学歴	運や チャンス	有力者との つながり	その他	データ数
経営者・役員	実数	10	77	129	22	40	33	3	162
	比率	6.2	47.5	79.6	13.6	24.7	20.4	1.9	100.0
一般従業員	実数	115	552	863	272	309	130	26	1,169
	比率	9.8	47.2	73.8	23.3	26.4	11.1	2.2	100.0
パート・ 臨時雇用等	実数	137	455	712	256	256	133	14	1,033
	比率	13.3	44.0	68.9	24.8	24.8	12.9	1.4	100.0
自営業主	実数	52	214	460	102	164	82	9	583
	比率	8.9	36.7	78.9	17.5	28.1	14.1	1.5	100.0
家族従業員	実数	45	171	307	70	92	46	8	423
	比率	10.6	40.4	72.6	16.5	21.7	10.9	1.9	100.0
その他	実数	4	19	32	9	11	2	2	45
	比率	8.9	42.2	71.1	20.0	24.4	4.4	4.4	100.0
無職	実数	121	324	600	236	174	98	18	835
	比率	14.5	38.8	71.9	28.3	20.8	11.7	2.2	100.0
学生（在学中）	実数	5	35	55	28	20	7	3	77
	比率	6.5	45.5	71.4	36.4	26.0	9.1	3.9	100.0

注）不明・無回答を除く

表7-6 社会で成功するための要因（2つまでの複数回答）（世帯年収別）

単位：人、%

		家柄・ 親の地位	個人の 才能	個人の 努力	学歴	運や チャンス	有力者との つながり	その他	データ数
0～300万円未満	実数	253	793	1,374	507	431	238	45	1,950
	比率	13.0	40.7	70.5	26.0	22.1	12.2	2.3	100.0
300～600万円未満	実数	192	800	1,261	408	433	223	37	1,755
	比率	10.9	45.6	71.9	23.2	24.7	12.7	2.1	100.0
600～900万円未満	実数	36	230	387	96	120	55	6	497
	比率	7.2	46.3	77.9	19.3	24.1	11.1	1.2	100.0
900万円以上	実数	36	158	298	50	107	40	5	378
	比率	9.5	41.8	78.8	13.2	28.3	10.6	1.3	100.0

注）不明・無回答を除く

第2節 不公平の存在

先に、社会で成功するための要因として選択される項目には年齢や現在の就業形態、世帯収入が影響を与えていること、特に現在の就業形態が安定的か不安定かによって異なる傾向があることを述べた。では、アイヌの人々は不公平感をどの程度感じているのだろうか。不公平感は公正感と現状認知の間にズレが生じると増大することが明らかになっている（間淵 2000）。社会で成功するための要因として「個人の努力」が最も多く選択されていたことから、人々は努力した者が社会で成功することが公正だと考えているといえる。とするならば、努力しているのに現実がうまくいかないと、それを「不公平」だと感じるのではないだろうか。では、その不公平の要因をアイヌの人々は何だと考えるのだろうか。

不公平が「大いにある」「少しはある」と答えた人の合計が最も多かったのは「学歴による不公平」66.4%、次いで「所得・資産による不公平」61.8%、3番目が「職業による不公平」60.0%、4番目が「人種・民族による不公平」57.4%であった（表7-7）。

また、「ない」と答えた項目に着目すると、この数値が最も低いのは「学歴による不公平」であり、「所得・資産による不公平」「職業による不公平」「人種・民族による不公平」と続く。

このように、アイヌの人々が日常的に感じている不公平感は、学歴や所得・資産といった各種の資本における格差に起因するものだけでなく、人種・民族という属性に因るものもあることがわかった。

表7-7 不公平感

単位：人、%

		大いにある	少しはある	ない	わからない	無回答	合計
性別による 不公平	実数	920	2,259	859	570	1,095	5,703
	構成比	16.1	39.6	15.1	10.0	19.2	100.0
学歴による 不公平	実数	1,904	1,883	477	465	974	5,703
	構成比	33.4	33.0	8.4	8.2	17.1	100.0
職業による 不公平	実数	1,464	1,958	678	529	1,074	5,703
	構成比	25.7	34.3	11.9	9.3	18.8	100.0
所得・資産に よる不公平	実数	1,847	1,679	545	573	1,059	5,703
	構成比	32.4	29.4	9.6	10.0	18.6	100.0
家柄による 不公平	実数	1,328	1,757	890	620	1,108	5,703
	構成比	23.3	30.8	15.6	10.9	19.4	100.0
人種・民族 による不公平	実数	1,443	1,832	818	631	979	5,703
	構成比	25.3	32.1	14.3	11.1	17.2	100.0

ここで、性別による回答の傾向をみてみよう。性別、学歴、職業、所得・資産、家柄、人種・民族の6項目について、いずれも不公平が「大いにある」を選択している比率がより高いのは女性であった（表7-8）。「大いにある」と「少しはある」の合計も女性において高率であり、全体として、女性の方が男性より不公平の存在を強く感じているといえる。項目ごとにみていくと、回答における男女差が最も大きいのは、性別による不公平についての回答である。「大いにある」「少しはある」の合計が、男性63.7%、女性73.9%であり、約10ポイントの違いがある。これは、女性の場合、アイヌであるかどうかにかかわらず、女性であるゆえに、教育達成、就職・昇進、収入、結婚などについて様々な不公平に直面せざるをえないというジェンダーの問題が、当事者である女性においてより強く意識されているということであろう。

表7-8 不公平感（性別）

単位：人、%

			大いにある	少しはある	ない	わからない	合計
性別	男性	実数	357	1,056	513	291	2,217
		構成比	16.1	47.6	23.1	13.1	100.0
	女性	実数	562	1,203	346	278	2,389
		構成比	23.5	50.4	14.5	11.6	100.0
学歴	男性	実数	884	904	276	223	2,287
		構成比	38.7	39.5	12.1	9.8	100.0
	女性	実数	1,019	979	201	241	2,440
		構成比	41.8	40.1	8.2	9.9	100.0
職業	男性	実数	683	952	356	248	2,239
		構成比	30.5	42.5	15.9	11.1	100.0
	女性	実数	780	1,006	322	280	2,388
		構成比	32.7	42.1	13.5	11.7	100.0
所得・資産	男性	実数	873	819	290	259	2,241
		構成比	39.0	36.5	12.9	11.6	100.0
	女性	実数	973	860	255	313	2,401
		構成比	40.5	35.8	10.6	13.0	100.0
家柄	男性	実数	614	816	503	293	2,226
		構成比	27.6	36.7	22.6	13.2	100.0
	女性	実数	712	941	387	326	2,366
		構成比	30.1	39.8	16.4	13.8	100.0
人種・民族	男性	実数	653	875	460	296	2,284
		構成比	28.6	38.3	20.1	13.0	100.0
	女性	実数	787	957	358	334	2,436
		構成比	32.3	39.3	14.7	13.7	100.0

注）不明・無回答を除く

では、就業形態によって不公平感はどのように異なっているのだろうか。それぞれの項目別に不公平が「大いにある」「少しはある」の数値を合わせてみたところ、以下のような結果となった（表7-9）。全体として、自営業主、家族従業員、学生における数値は他群の数値に比較してやや低めである。つまり、経営者・役員、一般従業員、パート・臨時雇用等といった「組織に属する労働者」において、不公平感がより強く意識されているということである。

一例として、アイヌの人々が特に強く感じている「学歴」に関する不公平感を、就業形態という視点から考察してみよう。学歴による不公平が「大いにある」「少しはある」の合計は、経営者・役員、一般従業員、パート・臨時雇用等においては8割を超える。一方で、学生、家族従業員、自

営業主の数値はそれより最大で10ポイント近く低くなっている。学生の数値が相対的に見て多少低くなっているのは、まだ社会に出る前であり、不公平の実感がないためと考えられる。また、自営業主や家族従業員の場合、雇用者よりも、学歴の差を問題とされることが少ないのではないだろうか。それに対して、経営者や役員は、その社会的な地位の高さゆえ、学歴が問題となるような場面にしばしば遭遇したのではないだろうか。また、一般従業員には、雇われる側として学歴の壁にぶつかった経験を持つ者が少なからずいると思われる。さらに、パート・臨時雇用等については、自らの不安定な就業形態を学歴のせいにするところがあるのではないかと推察される。

こうした不公平感は世帯収入によっても異なってくる。世帯収入が多くなるにしたがって、不公平を認識する比率が全体として低下する傾向がみられる（表7-10）。世帯収入「900万円以上」の群においては、不公平が「ない」と回答する者が突出して多い。資源を多く持っているほど不公平感が弱まることが確認された。

また年齢による違いも認められた（表7-11）。不公平が「大いにある」と「少しはある」の合計をみると、性別、学歴、職業、所得・資産、家柄の5項目については、40～50歳未満の年齢階層において数値が最も高く、その前後の層においてそれに準ずる数値が示されている。40～50歳未満において不公平感が強いのは、彼らが働き盛りとして社会を支える年代であり、不公平を感じる人が多いからだと考えられる。一方、30歳未満の若い世代は、まだ社会経験が少なく、上の年代に庇護されることも多いために、不公平をそこまで自覚せずにすむのだろう。

注目すべきは、人種・民族による不公平を最も強く感じているのが、他5項目とは異なり、60～70歳未満という高い年齢階層だということである。若い世代になるほど数値が低くなっていることは、社会における差別的な状況が徐々に改善されつつあることを示しているといえる。

表7-9 不公平感（大いにある・少しはあると答えた割合）（就業形態別）

単位：人、%

		経営者・役員	一般従業員	パート・臨時雇用等	自営業主	家族従業員	その他	無職	学生 (在学中)
性別による不公平	実数	96	797	725	317	264	32	537	52
	割合	67.2	70.9	74.5	60.6	66.0	69.6	67.8	67.6
学歴による不公平	実数	122	926	833	413	304	36	638	57
	割合	84.1	80.9	84.0	76.8	75.2	76.6	78.7	74.1
職業による不公平	実数	109	860	781	358	270	37	572	51
	割合	76.8	76.2	79.3	68.2	67.3	82.2	71.9	66.3
所得・資産による不公平	実数	111	868	776	391	288	36	595	50
	割合	78.1	76.6	79.4	74.7	71.7	81.9	75.0	65.8
家柄による不公平	実数	96	749	704	323	247	33	537	46
	割合	68.0	66.6	72.6	61.9	62.3	71.7	68.2	60.5
人種・民族による不公平	実数	107	762	732	358	250	29	588	47
	割合	72.2	67.0	74.6	66.4	61.9	61.7	72.2	60.3

注）不明・無回答を除く

表7-10 不公平感（世帯年収別）

単位：人、%

			大いにある	少しはある	ない	わからない	合計
性別	0～300万円未満	実数	411	778	326	232	1,747
		構成比	23.5	44.5	18.7	13.3	100.0
	300～600万円未満	実数	302	901	302	166	1,671
		構成比	18.1	53.9	18.1	9.9	100.0
	600～900万円未満	実数	85	233	79	76	473
		構成比	18.0	49.3	16.7	16.1	100.0
	900万円以上	実数	59	170	89	48	366
		構成比	16.1	46.4	24.3	13.1	100.0
	0～300万円未満	実数	775	661	177	187	1,800
		構成比	43.1	36.7	9.8	10.4	100.0
学歴	300～600万円未満	実数	702	731	147	127	1,707
		構成比	41.1	42.8	8.6	7.4	100.0
	600～900万円未満	実数	168	199	55	58	480
		構成比	35.0	41.5	11.5	12.1	100.0
	900万円以上	実数	127	137	58	50	372
		構成比	34.1	36.8	15.6	13.4	100.0
職業	0～300万円未満	実数	587	712	246	213	1,758
		構成比	33.4	40.5	14.0	12.1	100.0
	300～600万円未満	実数	555	753	223	148	1,679
		構成比	33.1	44.8	13.3	8.8	100.0
	600～900万円未満	実数	115	208	78	68	469
		構成比	24.5	44.3	16.6	14.5	100.0
	900万円以上	実数	98	136	81	50	365
		構成比	26.8	37.3	22.2	13.7	100.0
所得・資産	0～300万円未満	実数	765	562	195	237	1,759
		構成比	43.5	31.9	11.1	13.5	100.0
	300～600万円未満	実数	675	666	172	162	1,675
		構成比	40.3	39.8	10.3	9.7	100.0
	600～900万円未満	実数	156	187	64	69	476
		構成比	32.8	39.3	13.4	14.5	100.0
	900万円以上	実数	114	126	75	54	369
		構成比	30.9	34.1	20.3	14.6	100.0
家柄	0～300万円未満	実数	571	624	298	251	1,744
		構成比	32.7	35.8	17.1	14.4	100.0
	300～600万円未満	実数	487	698	300	182	1,667
		構成比	29.2	41.9	18.0	10.9	100.0
	600～900万円未満	実数	109	179	101	82	471
		構成比	23.1	38.0	21.4	17.4	100.0
	900万円以上	実数	88	104	116	55	363
		構成比	24.2	28.7	32.0	15.2	100.0
人種・民族	0～300万円未満	実数	670	632	261	239	1,802
		構成比	37.2	35.1	14.5	13.3	100.0
	300～600万円未満	実数	469	735	301	196	1,701
		構成比	27.6	43.2	17.7	11.5	100.0
	600～900万円未満	実数	105	203	88	86	482
		構成比	21.8	42.1	18.3	17.8	100.0
	900万円以上	実数	89	121	102	56	368
		構成比	24.2	32.9	27.7	15.2	100.0

注）不明・無回答を除く

表7-11 不公平感（大いにある・少しはあると答えた割合）（年齢階層別）

単位：人、％

		30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60歳～70歳未満	70歳以上
性別による不公平	実数	519	431	725	788	451	230
	割合	64.9	70.0	74.1	70.9	66.9	60.7
学歴による不公平	実数	583	478	860	959	576	289
	割合	72.4	77.2	86.2	84.0	80.2	73.0
職業による不公平	実数	541	459	776	860	500	247
	割合	67.4	74.3	78.7	77.3	73.3	65.0
所得・資産による不公平	実数	538	460	789	894	522	284
	割合	67.5	74.3	80.4	79.9	75.7	73.4
家柄による不公平	実数	477	409	697	768	460	237
	割合	59.9	66.5	70.9	69.6	68.2	63.4
人種・民族による不公平	実数	475	398	714	819	543	287
	割合	59.4	64.2	71.6	72.7	75.5	70.2

注）不明・無回答を除く

第3節 まとめ

以上、アイヌの人々の社会意識を考察してきた。

まず、社会で成功するための要因を問うと、社会的な安定を得ている人と不安定な状況にある人では、選択した項目に異なる傾向が見られた。前者は自分自身の才能や努力によって成功があると考え、後者は家柄や親の地位さらには学歴によって成功がもたらされると考えている。

次に、不公平の存在を尋ねると、学歴や所得・資産といった資本の格差に因る不公平感の方が強かったものの、人種・民族に因る不公平感も根深く認識されていることがわかった。差別の問題は予想されたところであるが、調査の結果、半数以上の人々が人種・民族による不公平感を抱えていることが明らかとなったわけである。これは看過できない現実である。また、この不公平感を、性別、就業形態、収入、年齢によってみると、さまざまな傾向が浮かび上がった。大まかにまとめると、女性、不安定な就業状況にある人々、世帯年収の少ない人々、中高年世代の人々において不公平感が強いといえることができるだろう。

このように、アイヌの人々の社会意識を概観すると、和人の人々となんら変わらない部分とアイヌゆえに強いられた部分というふたつの面が認められる。彼らの不安定な生活状況が、格差の再生産によって固定化されてきたものであると認識されたならば、その不公平感のありようはまた違った形で現れてくると考えられる。

参考文献

間淵領吾, 2000, 「不公平感が高まる社会状況は何か」 海野道郎編『公平感と政治意識』東京大学出版会。
総務省, 2003, 「第7回世界青年意識調査」(<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/worldyouth7/pdf/gaiyou.pdf>)。

(小野寺理佳・品川ひろみ)